

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の平成27年の常住地における就業者数は7,815人で、総人口に対する就業率は51.5%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業10.1%、第2次産業29.6%、第3次産業59.0%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は311人、構成比で5.2%減少、第2次産業は753人、構成比で13.1%減少、第3次産業は1,604人、構成比で17.1%の増加となっている。

平成27年の従業地における就業者数は7,012人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業11.2%、第2次産業45.7%、第3次産業41.6%となっており、第2次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業39.4%、農業、林業11.2%、卸売・小売業9.6%、医療、福祉8.0%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	1,101	15.3	1,010	13.3	920	12.2	762	10.1	790	10.1
B. 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第 1 次 産 業 合 計	1,101	15.3	1,010	13.3	920	12.2	762	10.1	790	10.1
C. 鉱 業	4	0.1	-	-	1	0.0	-	-	-	-
D. 建 設 業	785	10.9	728	9.6	652	8.7	566	7.5	559	7.2
E. 製 造 業	2,276	31.7	2,325	30.6	1,957	26.0	1,797	23.8	1,753	22.4
第 2 次 産 業 合 計	3,065	42.7	3,053	40.2	2,610	34.6	2,363	31.3	2,312	29.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	13	-	39	-	21	0.3	19	0.3	20	0.3
G. 情報通信業	220	3.1	285	3.8	36	0.5	61	0.8	64	0.8
H. 運輸業, 郵便業					265	3.5	256	3.4	251	3.2
I. 卸売・小売業	1,001	13.9	1,187	15.6	1,021	13.6	959	12.7	1,074	13.7
J. 金融・保険業	76	1.1	91	1.2	80	1.1	82	1.1	79	1.0
K. 不動産業, 物品賃貸業	70	1.0	67	0.9	76	1.0	128	1.7	142	1.8
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	1,465	20.4	1,696	22.3			148	2.0	155	2.0
M. 宿泊業, 飲食サービス業					741	9.8	801	10.6	939	12.0
N. 生活関連サービス業, 娯楽業							337	4.5	316	4.0
O. 教育, 学習支援業					182	2.4	203	2.7	227	2.9
P. 医療, 福祉					516	6.8	639	8.5	723	9.3
Q. 複合サービス事業					86	1.1	68	0.9	85	1.1
R. サービス業(他に分類されないもの)					823	10.9	327	4.3	380	4.9
S. 公務(他に分類されるものを除く)					165	-	163	-	144	1.9
第 3 次 産 業 合 計	3,010	41.9	3,528	46.5	3,991	53.0	4,172	55.2	4,614	59.0
T. 分類不能	1	-	1	0.0	14	0.2	262	3.5	99	1.3
合 計	7,177	100.0	7,592	100.0	7,535	100.0	7,559	100.0	7,815	100.0

資料: 国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農業，林業	1,100	14.4	1,014	13.3	933	12.8	768	10.7	786	11.2
B. 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	1,100	14.4	1,014	13.3	933	12.8	768	10.7	786	11.2
C. 鉱業	2	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	726	9.5	650	8.5	523	7.2	448	6.3	446	6.4
E. 製造業	3,449	45.1	3,429	44.9	2,932	40.3	2,904	40.6	2,761	39.4
第2次産業合計	4,177	54.6	4,080	53.5	3,455	47.5	3,352	46.9	3,207	45.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	11	0.1	5	0.1	4	0.1	7	0.1
G. 情報通信業	146	1.9	186	2.4	17	0.2	29	0.4	29	0.4
H. 運輸業					174	2.4	146	2.0	159	2.3
I. 卸売・小売業	824	10.8	870	11.4	726	10.0	659	9.2	673	9.6
J. 金融・保険業	35	0.5	44	0.6	46	0.6	55	0.8	49	0.7
K. 不動産業	47	0.6	44	0.6	40	0.6	39	0.5	49	0.7
L. 学術研究，専門・技術サービス業	1,168	15.3	1,243	16.3	/	/	118	1.7	118	1.7
M. 宿泊業，飲食サービス業					336	4.6	323	4.5	419	6.0
N. 生活関連サービス業，娯楽業					/	/	245	3.4	215	3.1
O. 教育，学習支援業					156	2.1	193	2.7	177	2.5
P. 医療，福祉					473	6.5	532	7.4	563	8.0
Q. 複合サービス事業					115	1.6	63	0.9	83	1.2
R. サービス業(他に分類されないもの)					648	8.9	209	2.9	225	3.2
S. 公務(他に分類されるものを除く)					147	1.9	139	1.8	130	1.8
第3次産業合計	2,371	31.0	2,537	33.2	2,866	39.4	2,758	38.6	2,920	41.6
T. 分類不能	1	0.0	2	0.0	18	0.2	272	3.8	99	1.4
合計	7,649	100.0	7,633	100.0	7,272	100.0	7,150	100.0	7,012	100.0

資料:国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

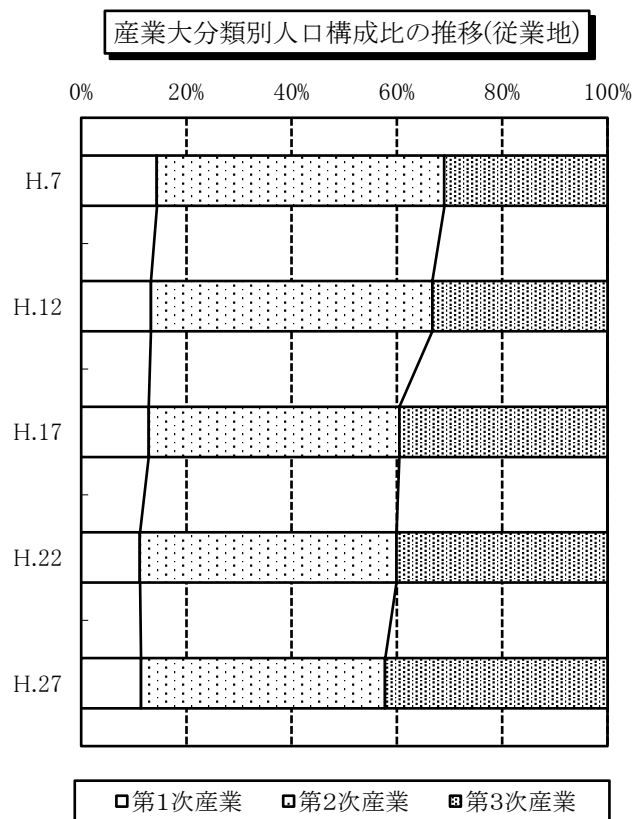
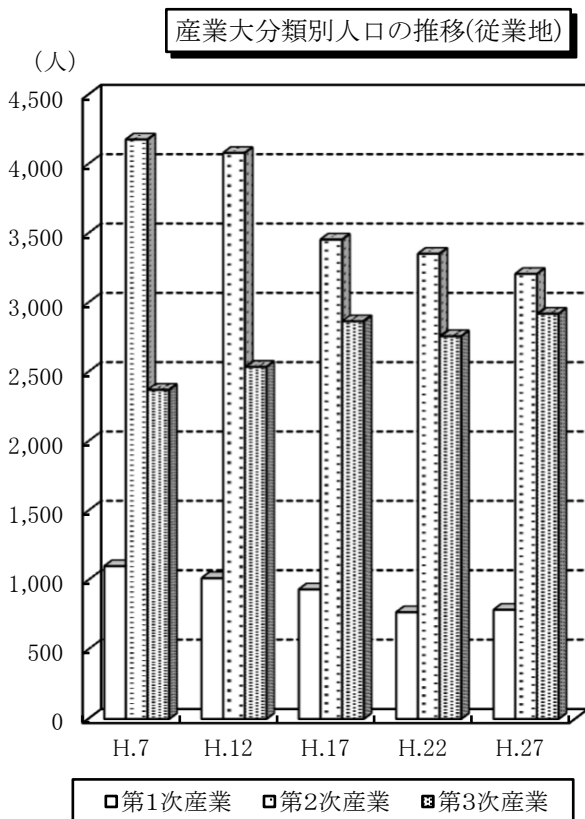
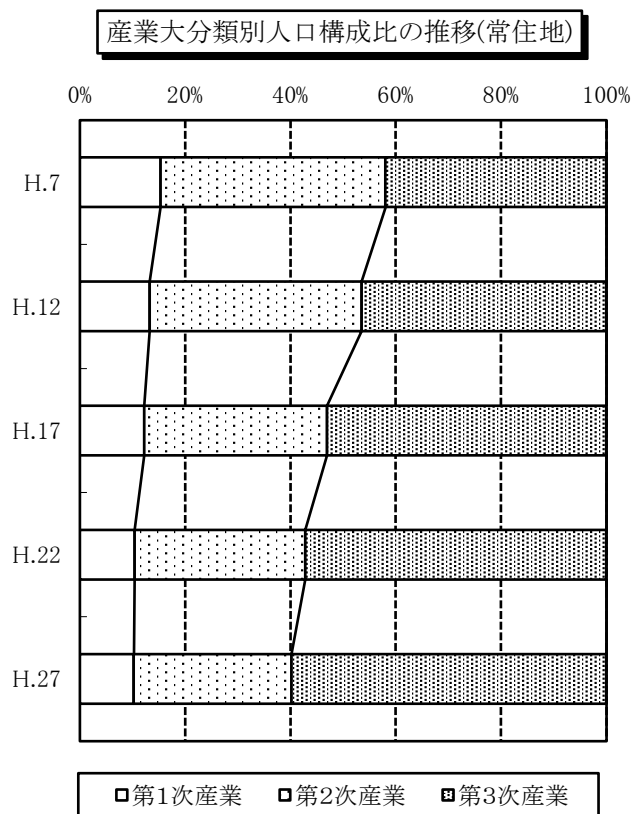
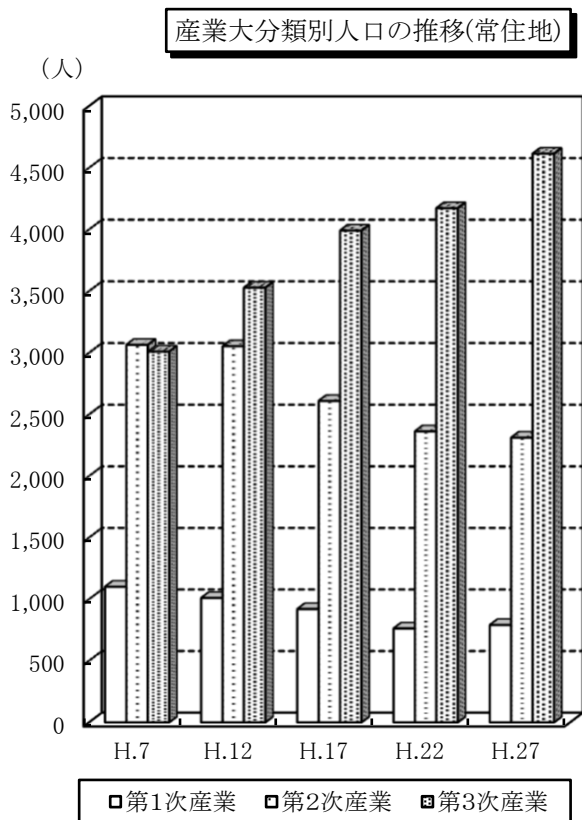


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

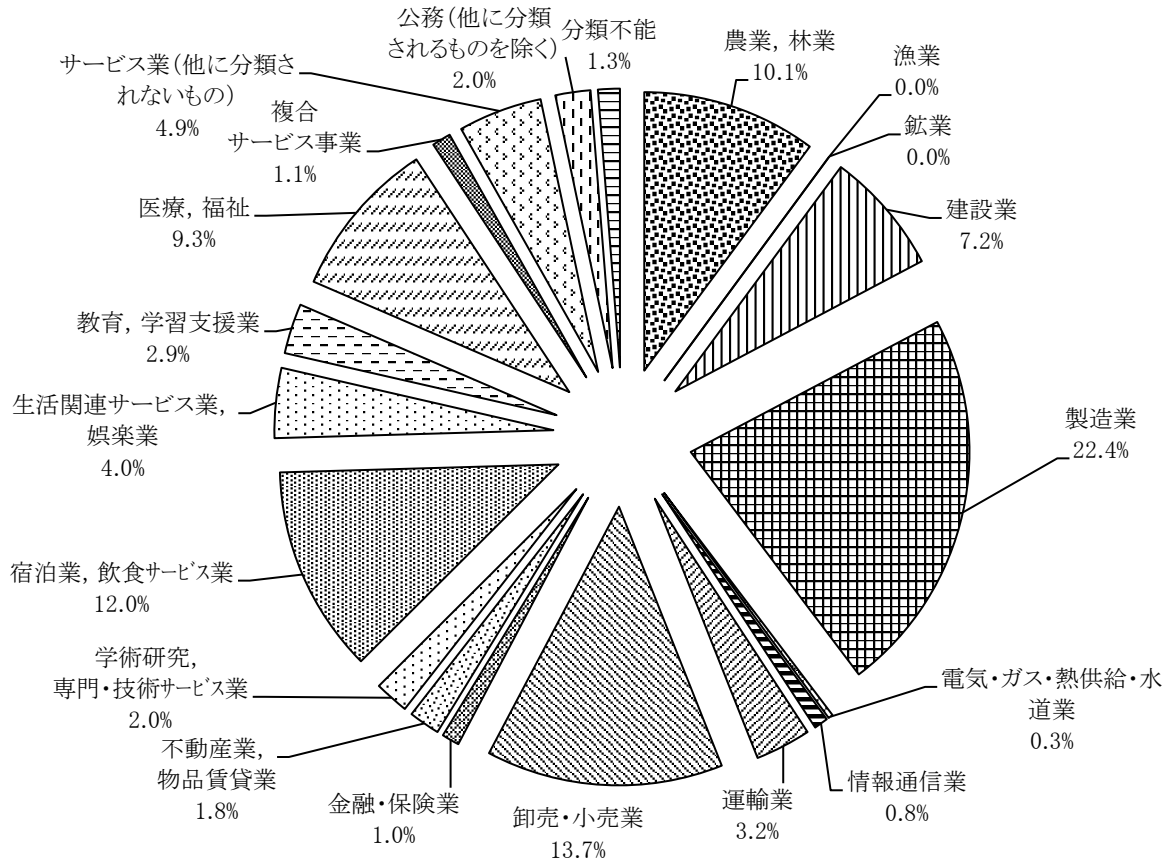
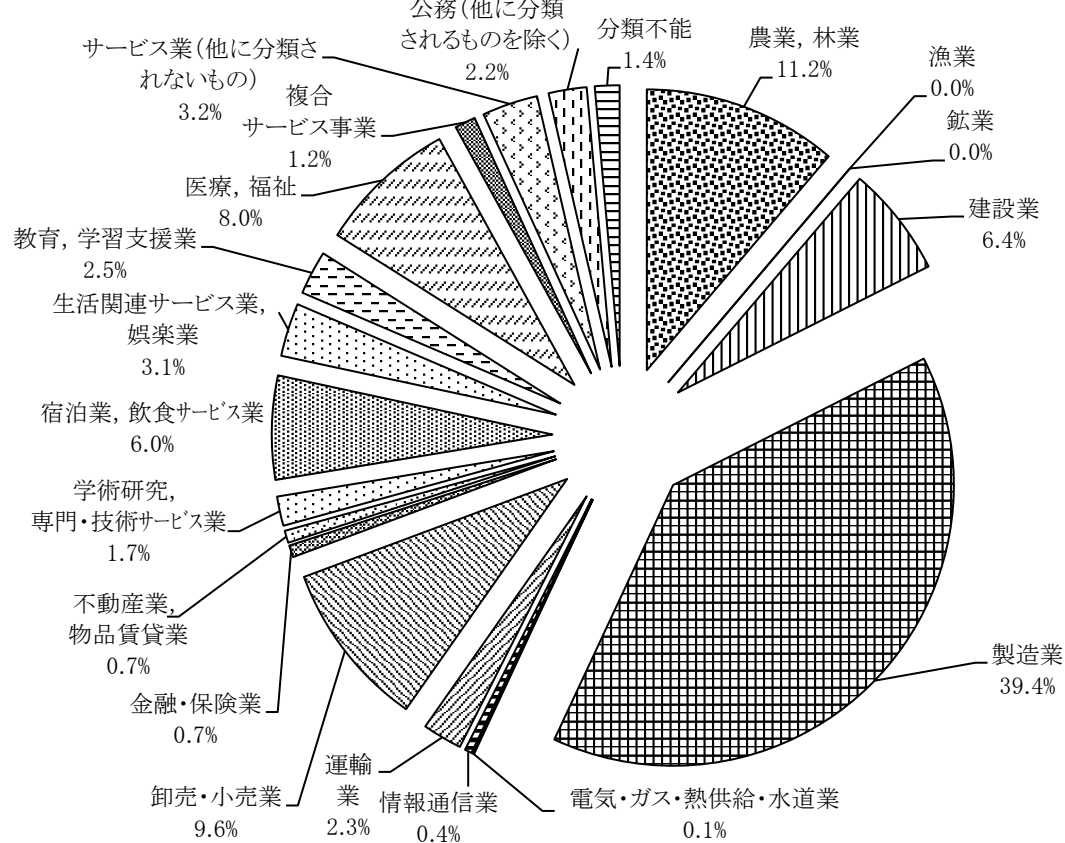


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



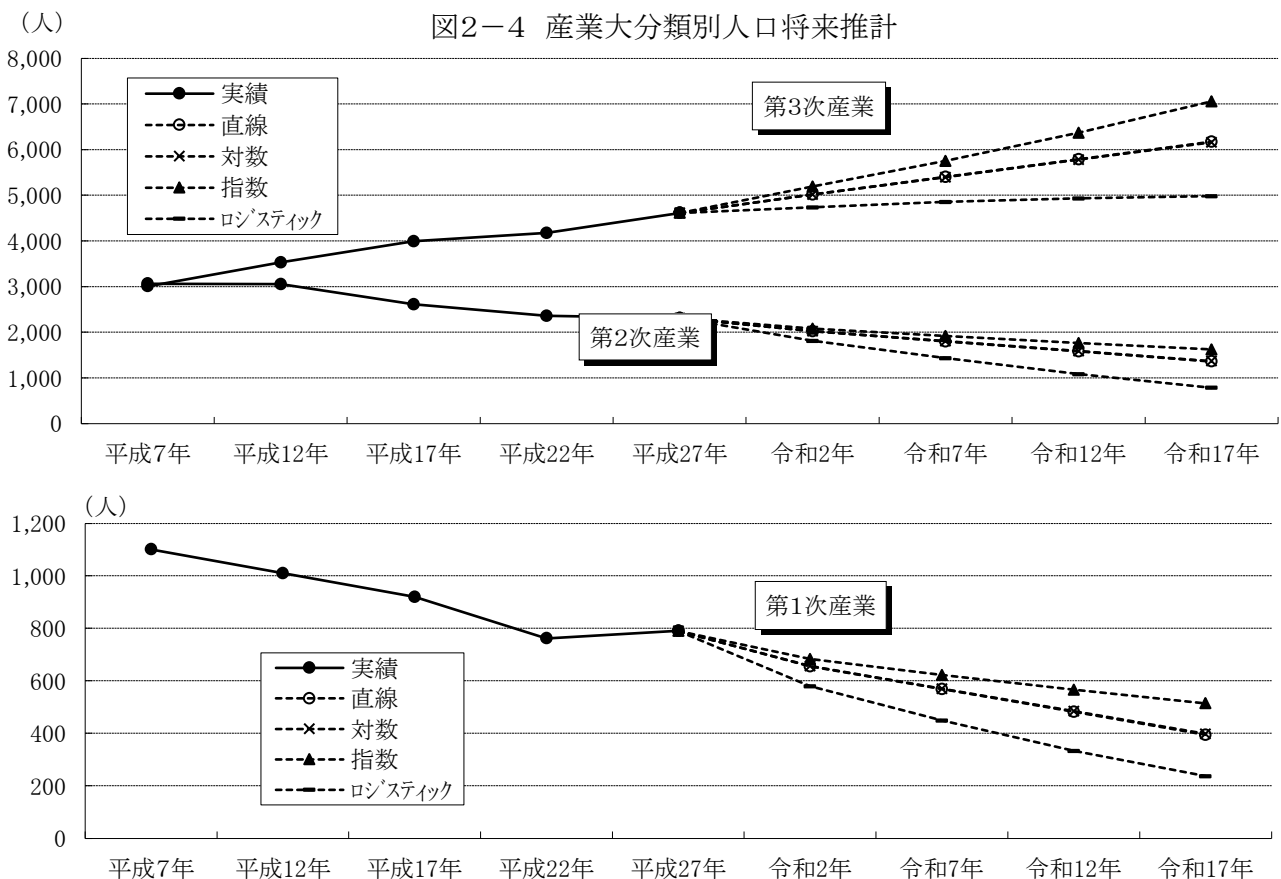
■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で237～515人、第2次産業で788～1,627人、第3次産業で4,984～7,057人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業34.8～70.0%の減少、第2次産業29.6～65.9%の減少、第3次産業8.0～52.9%の増加が見込まれる。

表2-2 産業大分類別人口の推計

産業大分類	推 計 名	H.7	H.12	H.17	H.22	H.27	R.2	R.7	R.12	R.17	備 考
	第1次産業	実 数 値	1,101	1,010	920	762	790	/	/	/	/
直線: $y=ax+b$		/	/	/	/	/	656	569	482	395	0.9156
対数: $y=a\log x+b$		/	/	/	/	/	656	570	484	398	0.9160
指数: $y=K-ab^x$		/	/	/	/	/	683	622	566	515	0.9055
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		/	/	/	/	/	580	449	333	237	0.9112
第2次産業	実 数 値	3,065	3,053	2,610	2,363	2,312	/	/	/	/	(決定係数)
	直線: $y=ax+b$	/	/	/	/	/	2,022	1,802	1,583	1,363	0.9131
	対数: $y=a\log x+b$	/	/	/	/	/	2,024	1,806	1,589	1,372	0.9132
	指数: $y=K-ab^x$	/	/	/	/	/	2,081	1,917	1,766	1,627	0.9199
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$	/	/	/	/	/	1,811	1,438	1,088	788	0.8887
第3次産業	実 数 値	3,010	3,528	3,991	4,172	4,614	/	/	/	/	(決定係数)
	直線: $y=ax+b$	/	/	/	/	/	5,019	5,404	5,789	6,174	0.9789
	対数: $y=a\log x+b$	/	/	/	/	/	5,015	5,397	5,778	6,158	0.9792
	指数: $y=K-ab^x$	/	/	/	/	/	5,194	5,752	6,371	7,057	0.9629
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$	/	/	/	/	/	4,736	4,855	4,933	4,984	0.9745

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従業者が17.7%と最も高くなっており、次いでサービス職業従業者が15.5%、事務従業者が13.4%、専門的・技術的職業従業者12.5%、販売従業者11.7%、農林漁業従業者10.0%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、生産工程従業者が27.0%と最も高くなっており、次いで事務従業者が14.2%、専門的・技術的職業従業者13.6%、農林漁業従業者11.0%、サービス職業従業者が10.8%、販売従業者7.2%の順となっている。

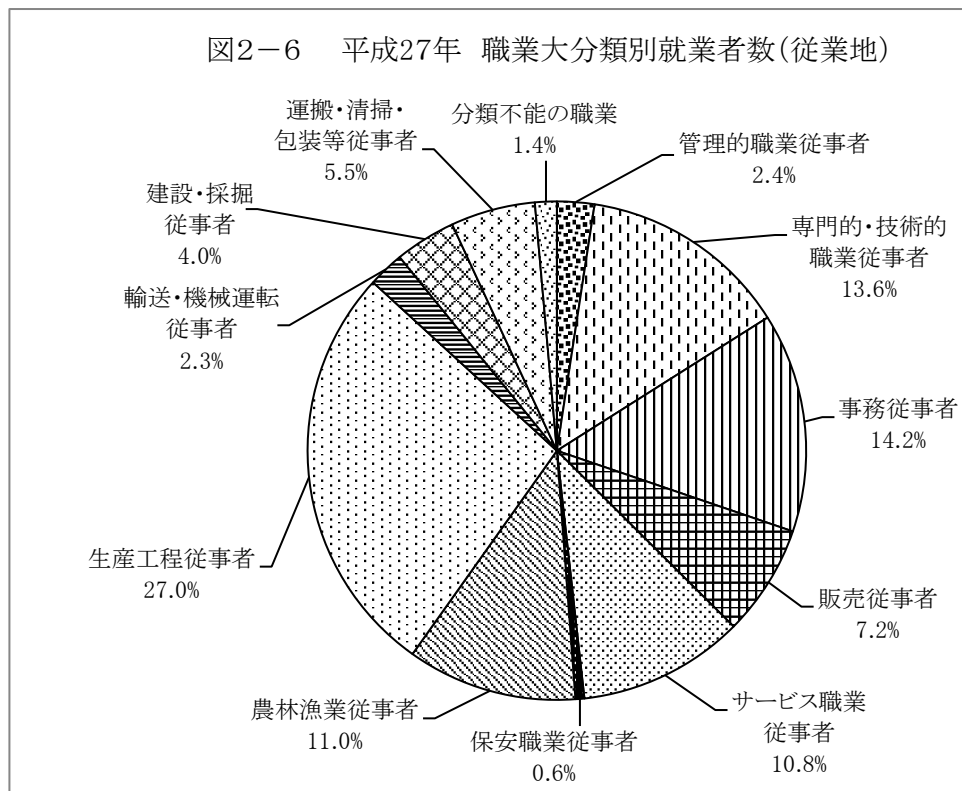
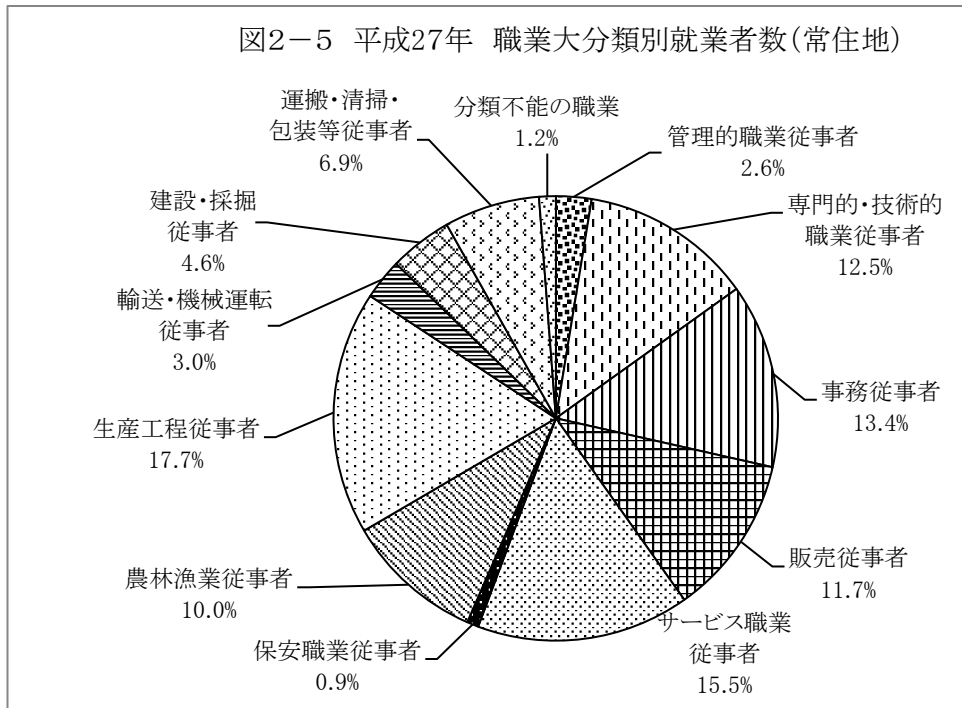


表2-3 職業大分類別常驻地・従業員別就業者数

職業大分類	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年							
	常驻地による		従業員による 構成比 %	常驻地による		従業員による 構成比 %	常驻地による		従業員による 構成比 %	常驻地による		従業員による 構成比 %	常驻地による		従業員による 構成比 %					
	就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %		就業者数 人	構成比 %			
専門的・技術的 A.職業従事者	582	8.1	669	8.7	723	9.5	694	9.1	671	8.9	701	9.6	163	2.2	146	2.0	203	2.6	169	2.4
B.管理的職業従事者	157	2.2	176	2.3	143	1.9	144	1.9	133	1.8	157	2.2	834	11.0	814	11.4	978	12.5	955	13.6
C.事務従事者	953	13.3	1,010	13.2	1,016	13.4	972	12.7	972	12.9	978	13.4	1,010	13.4	1,019	14.3	1,048	13.4	997	14.2
D.販売従事者	619	8.6	451	5.9	740	9.7	472	6.2	770	10.2	489	6.7	801	10.6	500	7.0	912	11.7	506	7.2
E.サービス 職業従事者	655	9.1	473	6.2	817	10.8	582	7.6	1,005	13.3	634	8.7	1,105	14.6	721	10.1	1,210	15.5	756	10.8
F.保安職業従事者	36	0.5	35	0.5	45	0.6	39	0.5	48	0.6	36	0.5	49	0.6	40	0.6	67	0.9	40	0.6
G.農林漁業従事者	1,094	15.2	1,109	14.5	982	12.9	993	13.0	917	12.2	925	12.7	772	10.2	776	10.9	784	10.0	772	11.0
H.運輸・通信従事者	204	2.8	146	1.9	212	2.8	183	2.4	202	2.7	162	2.2	1,432	18.9	2,039	28.5	1,384	17.7	1,892	27.0
I.生産工程・ 労務作業者	2,876	40.1	3,579	46.8	2,913	38.4	3,552	46.5	2,792	37.1	3,165	43.5	235	3.1	174	2.4	233	3.0	164	2.3
J.分類不能の職業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	25	0.3	25	0.3	261	3.5	271	3.8	95	1.2	99	1.4
合計	7,177	100.0	7,649	100.0	7,592	100.0	7,633	100.0	7,535	100.0	7,272	100.0	7,559	100.0	7,150	100.0	7,815	100.0	7,012	100.0

注：・構成比は、小数点第1位で四捨五入したため、合計と内容の計が一致しない場合もある。

・平成2年、平成7年の職業大分類I生産工程・労務作業者には、採鉱・採石、技能工、採掘作業者を含む。

資料：国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は557事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売業、小売業で116事業所、次いで宿泊業、飲食サービス業(111事業所)、建設業(74事業所)の順となっている。従業者数は5,976人であり、製造業が最も多く2,871人、次いで卸売業、小売業(806人)、医療、福祉(478人)、宿泊業、飲食サービス業(450人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の61.0%(民営)を占めている。

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

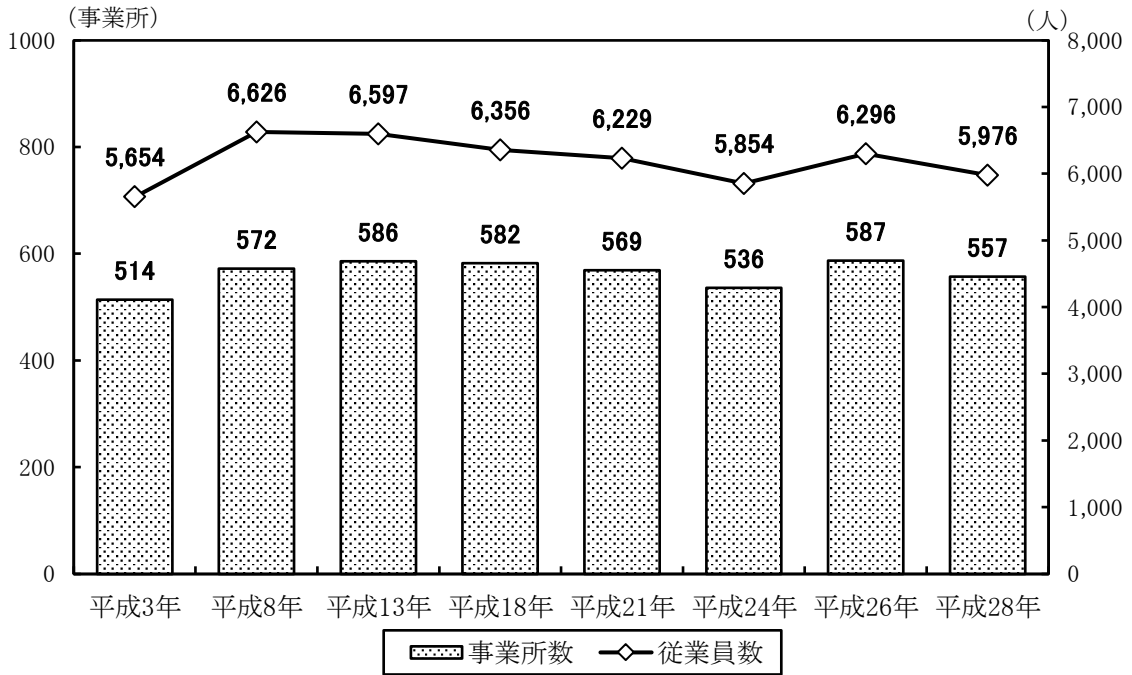


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

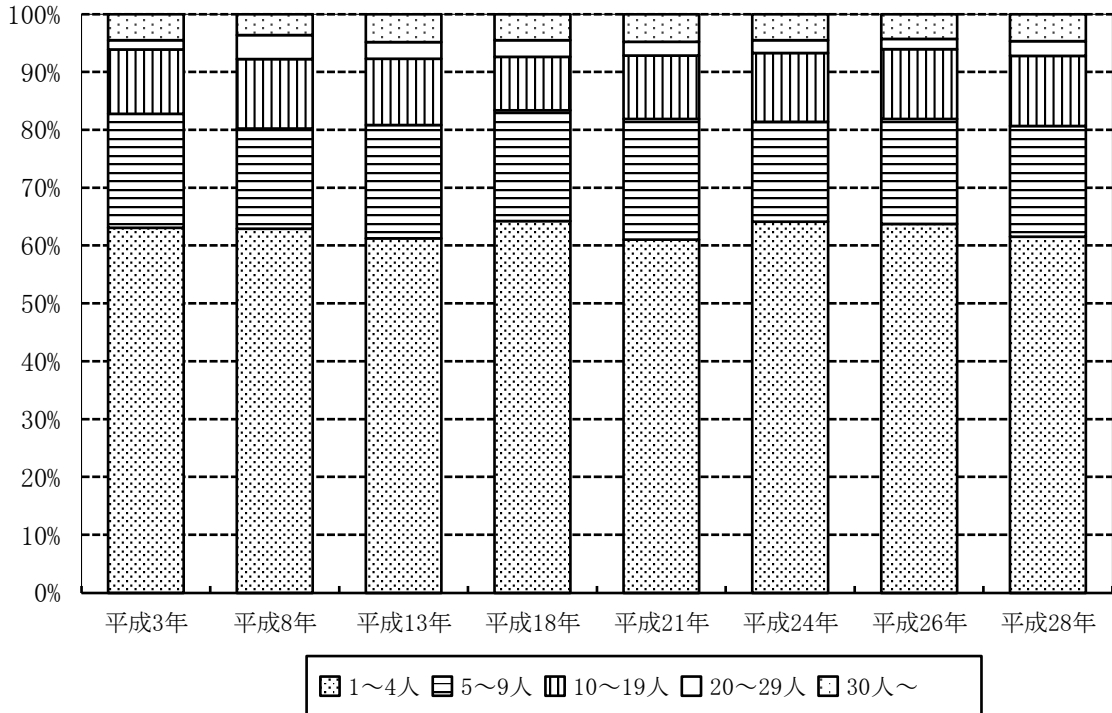


表2-4-1 産業大分類別事業所及び従業者数

単位：事業所

産業大分類	平成3年					平成8年					平成13年											
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				従業者数(人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				従業者数(人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				従業者数(人)				
		1~4	5~9	10~19	20~29			30~	国・地方公共団体	1~4	5~9			10~19	20~29	30~	国・地方公共団体		1~4	5~9	10~19	20~29
A.B.C.農林漁業	6	2	-	-	1	3	48	3	1	-	-	2	26	3	1	-	-	-	-	2	10	
D.鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
E.建設業	80	49	21	8	2	435	86	55	17	7	4	3	581	83	47	23	9	1	3	-	525	
F.製造業	64	22	14	13	7	2,938	63	22	10	16	6	9	3,317	64	23	12	14	3	12	-	3,075	
G.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	13
H.運輸・通信業	6	2	-	3	-	75	12	4	1	4	2	-	148	12	2	3	3	2	1	-	177	
I.卸売・小売業	197	148	34	12	1	781	229	161	38	23	4	3	1,116	239	162	48	20	4	5	-	1,268	
J.金融・保険業	4	2	-	2	-	30	6	4	-	2	-	-	34	7	5	-	2	-	-	-	39	
K.不動産業	22	16	6	-	-	74	20	19	1	-	-	-	51	18	15	3	-	-	-	-	43	
L.サービス業	127	66	21	16	-	1,150	148	80	28	14	7	5	1,225	152	87	20	16	6	6	-	1,320	
M.公務	8	-	-	-	-	123	5	-	-	-	-	5	128	6	-	-	-	-	-	-	127	
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	514	307	96	54	8	5,654	572	346	95	66	23	20	6,626	586	341	109	64	16	27	-	6,597	

注1:平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。

資料:事業所・企業統計調査(各年10月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所、従業者数及び売上金額

単位：事業所

産業大分類	平成18年				平成21年				平成24年				売上金額 (百万円)												
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			派遣 従業者の み	国・地 方公 共団 体	従業者数 (人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			派遣 従業者の み		国・地 方公 共団 体	従業者数 (人)	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)								
		1～4	5～9	10～19					20～29	30～	1～4						5～9	10～19	20～29	30～	1～4	5～9	10～19	20～29	30～
A～B農林水産業	2	-	-	-	-	2	8	9	1	3	2	-	1	0	2	128	7	1	2	3	-	1	-	94	1,428
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	80	58	15	3	2	-	411	78	51	18	6	1	2	-	-	411	83	59	18	3	3	-	-	357	...
E. 製造業	63	28	8	11	7	-	2,678	52	19	10	8	5	10	-	-	2,624	55	23	8	10	5	9	-	2,781	146,305
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	2	10	1	-	-	-	-	-	-	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	...
G. 情報通信業	2	1	1	-	-	-	6	4	2	1	1	-	-	-	-	19	3	1	2	-	-	-	-	16	...
H. 運輸業，郵便業	10	1	2	3	1	2	156	11	1	3	2	2	2	1	-	171	12	4	1	3	1	2	1	160	...
I. 卸売業，小売業	123	82	23	13	-	-	838	119	75	24	14	2	4	-	-	780	107	68	21	14	-	4	-	744	15,026
J. 金融業，保険業	9	4	3	2	-	-	46	7	2	3	2	-	-	-	-	55	7	3	2	1	1	-	-	55	...
K. 不動産業，物品賃貸業	21	15	6	-	-	-	57	26	20	5	1	-	-	-	-	79	22	20	-	1	-	-	-	52	358
L. 学術研究，専門・技術サービス業	/	/	/	/	/	/	/	22	19	2	-	-	1	-	-	86	22	18	3	-	1	-	-	77	371
M. 宿泊業，飲食サービス業	122	85	29	7	1	-	479	105	67	27	10	-	1	-	-	491	93	63	19	10	-	1	-	423	1,715
N. 生活関連サービス業，娯楽業	/	/	/	/	/	/	/	42	30	5	4	-	1	-	-	219	42	34	3	4	-	1	-	217	1,029
O. 教育，学習支援業	17	9	-	1	1	-	167	17	8	1	1	1	-	-	-	176	11	8	2	-	1	-	-	44	...
P. 医療，福祉	33	11	5	3	1	3	543	37	13	6	4	1	3	-	-	666	32	14	8	6	-	4	-	566	3,740
Q. 複合サービス事業	4	-	-	2	2	-	89	4	-	1	3	-	-	-	-	60	4	-	1	3	-	-	-	58	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	89	61	14	6	1	4	746	30	22	4	1	1	1	1	-	144	36	25	2	5	-	2	2	210	...
S. 公務（他に分類されるものを除く）	5	-	-	-	-	5	122	5	-	-	-	-	-	-	-	112	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	582	355	106	51	16	25	6,356	569	330	113	59	13	26	2	26	6,229	536	341	92	63	12	24	4	5,854	169,972

注1:平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注3:売上(収入)金額の「…」は、事業所単位の把握ができない一部の産業。

資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)

平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

平成24年経済センサス-活動調査(平成24年7月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成14年から平成19年にかけて上昇し、平成21年に大きく減少した。平成20年9月のリーマンショックの影響を受けたことがうかがえる。その後平成23年に1,400億円まで上昇したが、以降は700億から1,000億円の間で推移している。

令和元年の工業出荷額の内訳は、生産用機械器具が34.0%を占めている。

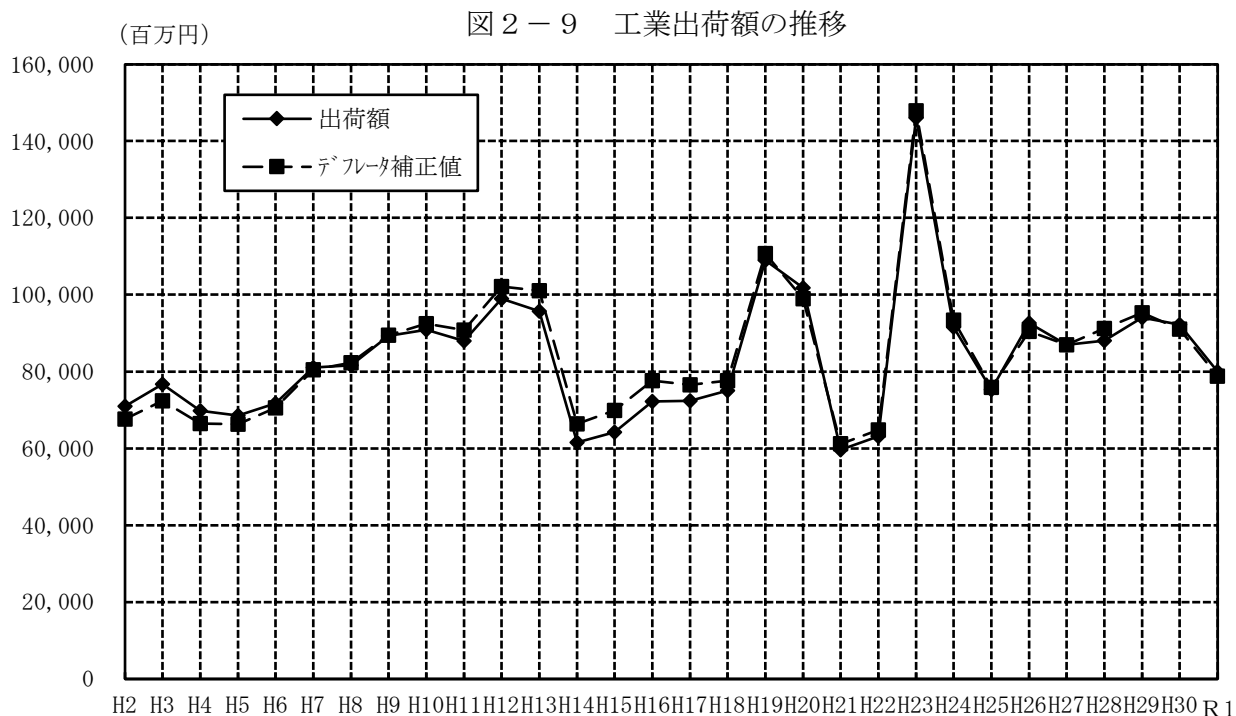


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年
出荷額	70,966	76,681	69,790	68,579	71,736
デフレータ補正值	67,651	72,341	66,467	66,324	70,537
	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
出荷額	81,066	81,623	89,276	90,908	87,965
デフレータ補正值	80,423	82,281	89,455	92,480	90,779
	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出荷額	98,987	95,708	61,591	64,191	72,235
デフレータ補正值	102,154	101,064	66,370	69,849	77,589
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
出荷額	72,393	75,045	108,950	101,817	59,655
デフレータ補正值	76,525	77,606	110,722	98,948	61,185
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出荷額	63,145	146,051	91,523	75,293	92,622
デフレータ補正值	64,831	147,825	93,391	75,900	90,451
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出荷額	86,926	88,018	94,056	92,230	79,990
デフレータ補正值	86,926	91,210	95,295	91,046	78,808

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・平成14年以降は従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	70,966	67,651	76,681	72,341	69,790	66,467	68,579	66,324	71,736	70,537
12.食料品(製造業)	3,181	3,032	3,548	3,347	3,521	3,353	3,713	3,591	3,899	3,834
13.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	135	131	×	×
16.木材・木製品	×	×	×	×	×	×	230	222	249	245
17.家具・装備品	121	115	124	117	89	85	67	65	×	×
18.パルプ・紙・紙加工品	×	×	1,040	981	×	×	881	852	864	850
19.出版・印刷・同関連	×	×	179	169	×	×	174	168	147	145
20.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.石油製品・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22.プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25.窯業・土石製品	724	690	701	661	624	594	785	759	1,031	1,014
26.鉄鋼	-	-	-	-	×	×	-	-	-	-
27.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.金属製品	1,240	1,182	1,352	1,275	951	906	1,012	979	175	172
29.一般機械器具	×	×	19,926	18,798	15,019	14,304	14,759	14,274	16,194	15,923
30.電気機械器具	8,053	7,677	146	138	124	118	192	186	136	134
31.輸送用機械器具	590	562	652	615	592	564	691	668	645	634
32.精密機械器具	×	×	46,743	44,097	45,151	43,001	43,930	42,485	45,449	44,689
33.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34.その他	-	-	111	105	101	96	115	111	113	111

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-2 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	81,066	80,423	81,623	82,281	89,276	89,455	90,908	92,480	87,965	90,779
12.食料品(製造業)	3,841	3,811	4,058	4,091	3,745	3,753	4,195	4,268	2,515	2,595
13.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16.木材・木製品	242	240	×	×	×	×	×	×	×	×
17.家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18.パルプ・紙・紙加工品	959	951	897	904	894	896	864	879	×	×
19.出版・印刷・同関連	153	152	156	157	144	144	134	136	131	135
20.化学	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
21.石油製品・石炭製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
22.プラスチック	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
23.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
25.窯業・土石製品	683	678	×	×	×	×	×	×	384	396
26.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.金属製品	179	178	164	165	230	230	177	180	162	167
29.一般機械器具	23,279	23,094	25,604	25,810	28,797	28,855	27,223	27,694	28,277	29,182
30.電気機械器具	224	222	-	-	12,312	12,337	11,992	12,199	14,710	15,181
31.輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32.精密機械器具	48,800	48,413	36,127	36,418	39,854	39,934	43,551	44,304	38,886	40,130
33.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34.その他	105	104	109	110	110	110	90	92	51	53

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	98,987	102,154	95,708	101,064	61,591	66,370	64,191	69,849	72,235	77,589
09.食料品(製造業)	4,203	4,337	4,112	4,342	3,740	4,030	3,602	3,919	3,753	4,031
10.飲料・飼料・たばこ製造業	×	×	-	-	×	×	-	-	-	-
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
13.木材・木製品	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
14.家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15.パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16.出版・印刷・同関連	106	109	×	×	×	×	×	×	×	×
17.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	481	496	×	×	×	×	×	×	×	×
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25.金属製品	237	245	×	×	×	×	×	×	1,137	1,221
26.一般機械器具	36,450	37,616	41,417	43,735	21,541	23,212	28,306	30,801	33,195	35,655
27.電気機械器具	16,686	17,220	11,605	12,254	×	×	×	×	×	×
28.情報通信機械器具	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業	/	/	/	/	8,679	9,352	78	85	×	×
30.輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
31.精密機械器具	37,661	38,866	35,221	37,192	24,139	26,012	29,264	31,843	20,694	22,228
32.その他	41	42	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

・従業者4人以上の事業所

表2-6-4 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	72,393	76,525	75,045	77,606	108,950	110,722
09.食料品(製造業)	3,557	3,760	3,577	3,699	3,894	3,957
10.飲料・飼料・たばこ製造業	-	-	-	-	-	-
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	×	×	×	×	×	×
13.木材・木製品	-	-	-	-	-	-
14.家具・装備品	×	×	-	-	-	-
15.パルプ・紙・紙加工品	×	×	×	×	×	×
16.出版・印刷・同関連	×	×	×	×	×	×
17.化学	-	-	-	-	-	-
18.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-
19.プラスチック	×	×	×	×	×	×
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	×	×	×	×
22.窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×
23.鉄鋼	-	-	-	-	-	-
24.非鉄金属	-	-	-	-	-	-
25.金属製品	748	791	521	539	×	×
26.一般機械器具	38,310	40,497	39,875	41,236	73,415	74,609
27.電気機械器具	×	×	×	×	×	×
28.情報通信機械器具	×	×	-	-	-	-
29.電子部品デバイス製造業	×	×	×	×	×	×
30.輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×
31.精密機械器具	×	×	×	×	×	×
32.その他	×	×	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日現在)

表2-6-5 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	101,817	98,948	59,655	61,185	63,145	64,831	146,051	147,825	91,523	93,391
09. 食料品	3,602	3,500	3,299	3,384	3,545	3,640	4,238	4,289	4,861	4,960
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 繊維	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15. 印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×
24. 金属製品	×	×	497	510	701	720	×	×	×	×
25. はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26. 生産用機械器具	28,922	28,107	11,278	11,567	16,068	16,497	15,249	15,434	21,139	21,570
27. 業務用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29. 電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32. その他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・従業者4人以上の事業所

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した
「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2-6-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	75,293	75,900	92,622	90,451	86,926	86,926	88,018	91,210	94,056	95,295
09. 食 料 品	3,690	3,720	3,360	3,281	3,926	3,926	3,982	4,126	4,071	4,125
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14. パルプ・紙 ・紙加工品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15. 印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非 鉄 金 属	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
24. 金 属 製 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
25. はん用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26. 生産用機械器具	18,032	18,177	27,608	26,961	27,580	27,580	26,299	27,253	35,591	36,060
27. 業務用機械器具	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29. 電気機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32. そ の 他	13,992	14,105	18,048	17,625	14,467	14,467	5,326	5,519	×	×

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料:工業統計調査(各年12月31日)

・従業者4人以上の事業所

資料:平成27年は経済センサス-活動調査(各年12月31日)

表2-6-7 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成30年		令和元年						
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值					
合計	92,230	91,046	79,990	78,808					
09. 食料品	4,259	4,204	4,068	4,008					
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-					
11. 繊維	-	-	-	-					
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	×	×					
13. 家具・装備品	-	-	-	-					
14. パルプ・紙 ・紙加工品	×	×	×	×					
15. 印刷・同関連	×	×	×	×					
16. 化学	-	-	-	-					
17. 石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-					
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-					
19. ゴム製品	-	-	-	-					
20. なめし革・同 製品・毛皮	×	×	×	×					
21. 窯業・土石製品	×	×	×	×					
22. 鉄鋼	-	-	-	-					
23. 非鉄金属	×	×	×	×					
24. 金属製品	×	×	×	×					
25. はん用機械器具	×	×	×	×					
26. 生産用機械器具	33,143	32,718	27,170	26,768					
27. 業務用機械器具	×	×	×	×					
28. 電子部品・デバイ ス・電子回路	×	×	×	×					
29. 電気機械器具	-	-	-	-					
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-					
31. 輸送用機械器具	×	×	×	×					
32. その他	×	×	×	×					

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。
・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(各年12月31日)

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

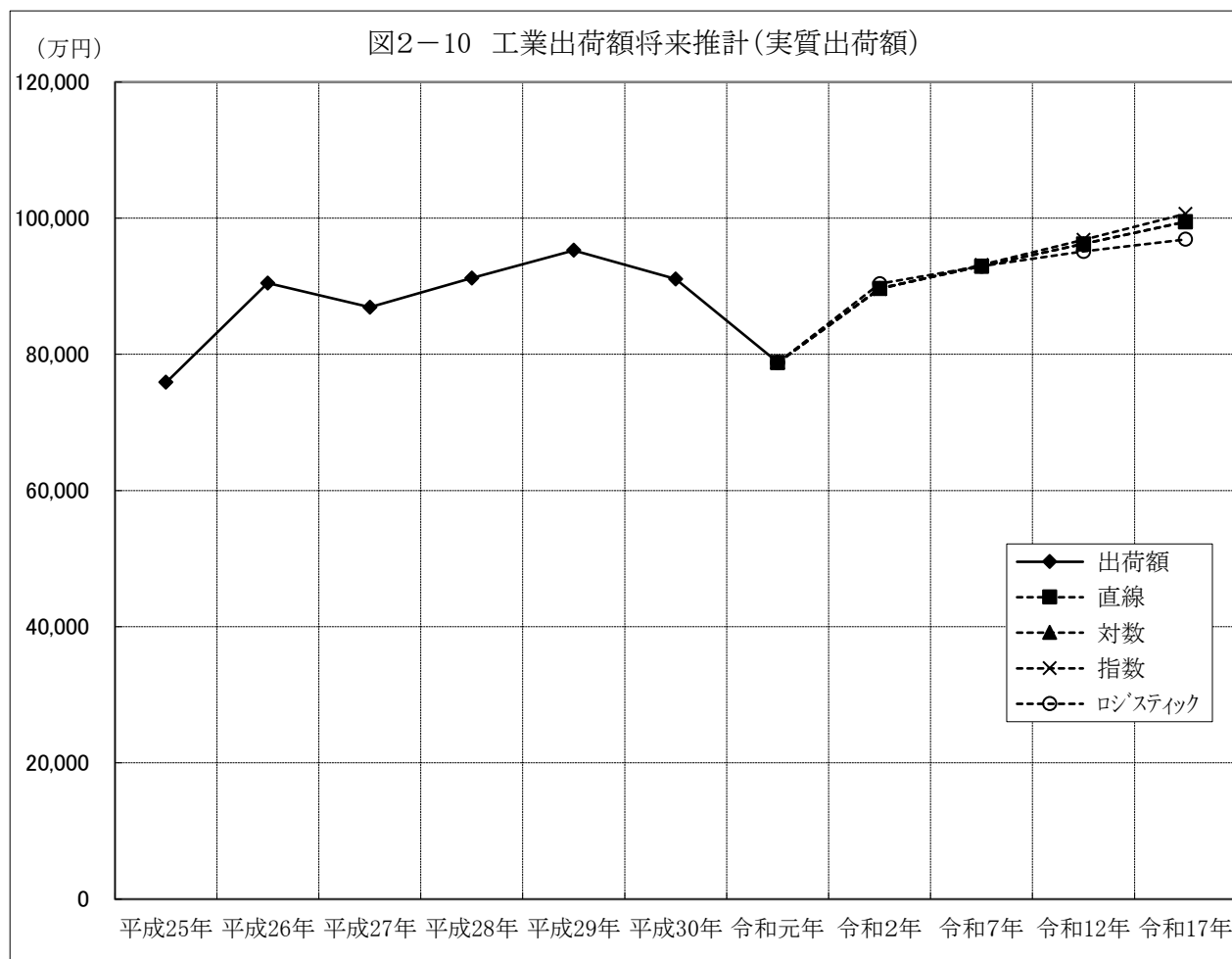
平成25年から令和元年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、令和元年の工業出荷額 788億円が令和17年には969億円～1,006億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると969億円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推計方法	令和元年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値) 78,808	89,703	92,968	96,232	99,497
対数: $y=a\log x+b$		89,706	92,966	96,218	99,463
指数: $y=K-ab^x$		89,576	93,129	96,823	100,663
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		90,380	92,944	95,101	96,900
推 計 式					
直線	$y=652.964285714286X+-1229285.14285714$				決定係数=0.03913
対数	$y=1318838.41167244\log X+-9947779.34908646$				決定係数=0.03928
指数	$y=0.0134092976492543\exp(1.00780987000327 \times X)$				決定係数=0.03988
ロジスティック	$y=104824.5/(1+2.43119488670044E+38\exp^{-0.0446635457778532X})$				決定係数=0.04138

注:平成25年～令和元年のデフレーター補正值データにより推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質)は173億円で、そのうち卸売業が46.4%、小売業が53.6%の構成比となっている。商業販売額(実質)の推移を見ると、平成6年以降増加傾向にあったが、平成11年をピークに減少に転じ、平成19年に200億円台に回復したものの、以降は再び減少傾向を示していたが、平成26年から平成28年にかけては増加(28%)に転じている。

小売業は平成11年を境に増加から減少に転じたものの、全体として90億～140億円の間を推移している。一方、卸売業は60億～110億円の間で増減を繰り返していたが、平成26年には平成11年の約3割にまで減少したが、平成26年から平成28年にかけては増加(140%)に転じている。

図2-11 商業販売額の推移

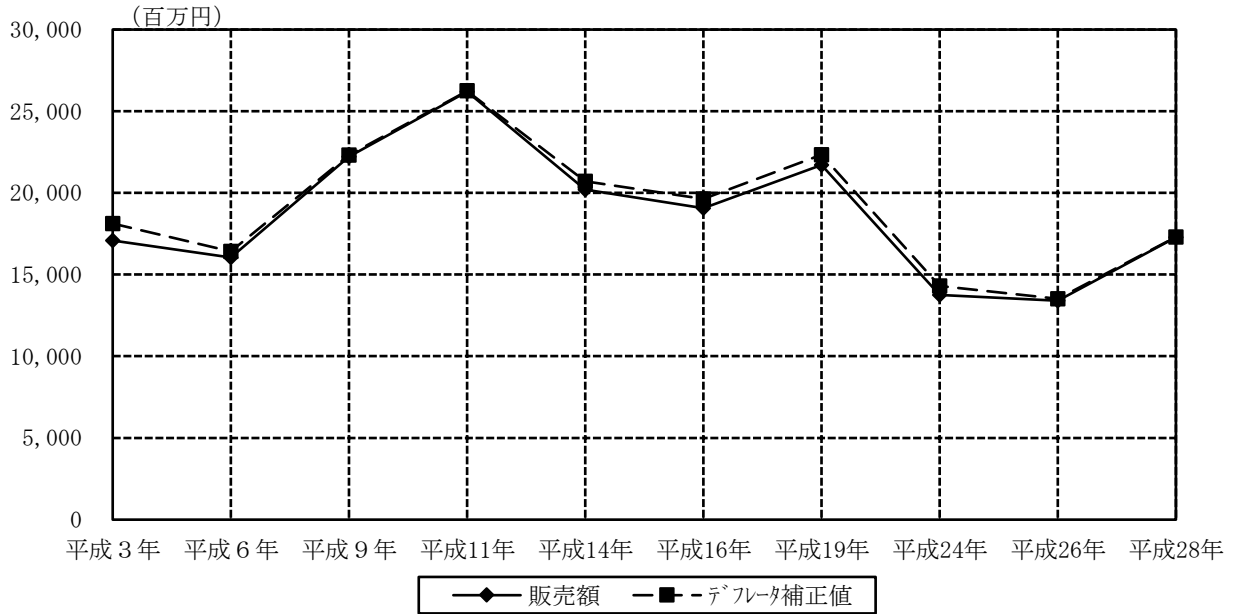


図2-12 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

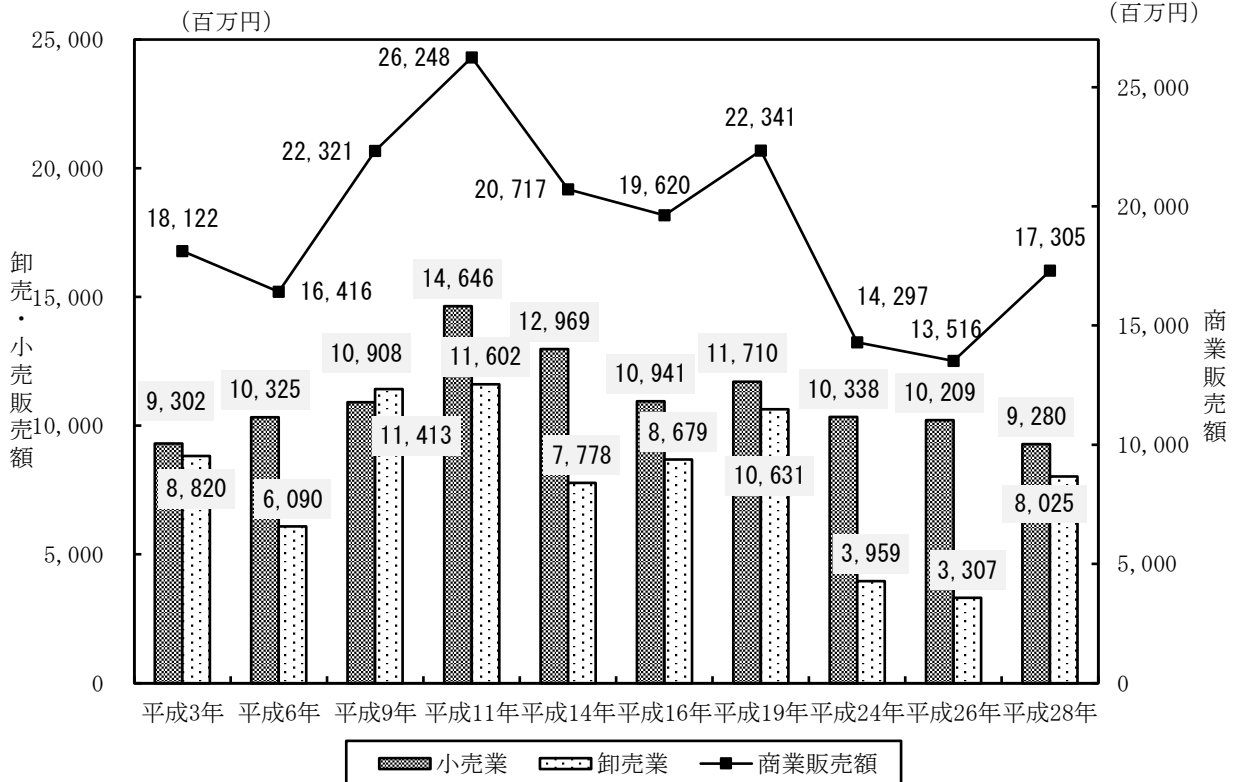


表2-8-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合計	17,089	18,122	16,038	16,416	22,209	22,321	26,196	26,248	20,199	20,717	19,071	19,620
卸売業計	8,317	8,820	5,950	6,090	11,356	11,413	11,579	11,602	7,584	7,778	8,436	8,679
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 織物・衣服等卸売業	8,317	8,820	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業			1,550	1,586	2,323	2,335	4,860	4,870	3,434	3,522	3,248	3,342
52 建築材料、鉱物金属等卸売業			1,019	1,043	χ	χ	1,348	1,351	1,578	1,618	722	743
53 機械器具卸売業			χ	χ	6,827	6,861	5,280	5,291	2,368	2,429	3,616	3,720
54 その他卸売業	-	-	χ	χ	χ	χ	91	91	204	209	850	874
小売業計	8,772	9,302	10,088	10,325	10,853	10,908	14,617	14,646	12,645	12,969	10,635	10,941
55 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	χ	χ	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り品小売り業	338	358	451	462	369	371	χ	χ	502	515	373	384
57 飲食料品小売業	3,163	3,354	3,160	3,234	4,691	4,715	7,110	7,124	7,339	7,527	6,134	6,311
58 自動車等小売業	603	639	1,191	1,219	1,345	1,352	1,934	1,938	897	920	798	821
59 家具・建具等小売業	926	982	1,266	1,296	231	232	χ	χ	579	594	372	383
60 その他の小売業	3,742	3,968	4,020	4,115	4,218	4,239	4,007	4,015	3,298	3,383	2,958	3,043

注:・デフレーター補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-8-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成19年		産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年	
	販売額	デフレータ補正值		販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	21,715	22,341	合計	13,754	14,297	13,408	13,516	17,288	17,305
卸売業計	10,333	10,631	卸売業計	3,809	3,959	3,281	3,307	8,017	8,025
49 各種商品卸売業	-	-	50 各種商品卸売業	/	/	/	/		
50 織物・衣服等卸売業	-	-	51 繊維・衣服等卸売業	/	/	/	/	×	×
51 飲食物品卸売業	4,061	4,178	52 飲食物品卸売業	/	/	/	/	2,420	2,422
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	×	×	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	/	/	/	/	1,561	1,563
53 機械器具卸売業	×	×	54 機械器具卸売業	/	/	/	/	3,718	3,722
54 その他卸売業	×	×	55 その他卸売業	/	/	/	/	×	×
小売業計	11,382	11,710	小売業計	9,945	10,338	10,127	10,209	9,271	9,280
55 各種商品小売業	-	-	56 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
56 織物・衣服・身の回り小売り業	377	388	57 繊維・衣服・身の回り小売り業	16	17	12	12	22	22
57 飲食物品小売業	7,085	7,289	58 飲食物品小売業	4,431	4,606	4,096	4,129	5,989	5,995
58 自動車小売業	798	821	59 機械器具小売業	550	572	664	669	951	952
59 家具・建具等小売業	121	124	60 その他小売業	×	×	2,647	2,668	2,309	2,311
60 その他小売業	3,000	3,086	61 無店舗業	×	×	2,708	2,730	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした
全国(総合)消費者物価指数で補正した数値資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)
平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日)
平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成14・16・19・24・26・28年の商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額 80.3億円が令和17年には 3.8億円～20.9億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると20.9億円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額 92.8億円が令和17年には 36.3億円～67.1億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると 67.1億円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	12,961	10,649	8,337	6,025
対数: $y=a\log x+b$	17,305	12,972	10,675	8,384	6,098
指数: $y=K-ab^x$		12,905	11,321	9,965	8,799
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		12,347	9,484	6,959	4,906

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	4,262	2,970	1,677	385
対数: $y=a\log x+b$	8,025	4,268	2,984	1,703	426
指数: $y=K-ab^x$		4,035	3,238	2,599	2,086
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		4,230	2,969	1,983	1,277

推計方法	推計式	
直線	$y=-258.523316062176X+526479.595854922$	決定係数=0.2653
対数	$y=-519404.404369824\log X+3957378.82117328$	決定係数=0.2653
指数	$y=1.61001117491137E+42\exp(0.956953022024439\times X)$	決定係数=0.2819
ロジスティック	$y=11694.1/(1+4.98330921121867E-90\exp^{-0.102076411352975X})$	決定係数=0.2367

表2-11 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	8,699	7,679	6,660	5,640
対数: $y=a\log x+b$	9,280	8,703	7,691	6,680	5,673
指数: $y=K-ab^x$		8,869	8,083	7,366	6,713
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		8,116	6,516	4,976	3,629

推計方法	推計式	
直線	$y=-203.918134715026X+420613.352331606$	決定係数=0.8004
対数	$y=-409668.455164998\log X+3126629.79868571$	決定係数=0.8004
指数	$y=1.72506087855873E+20\exp(0.981603686981744\times X)$	決定係数=0.8132
ロジスティック	$y=14265.9/(1+5.69730284026424E-80\exp^{-0.0901927305062708X})$	決定係数=0.7403

注:平成14・16・19・24・26・28年のデータにより推計

